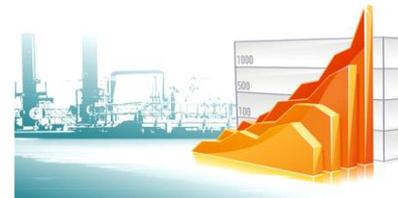


岐阜県経済の現状



平成24年7月
岐阜県商工労働部

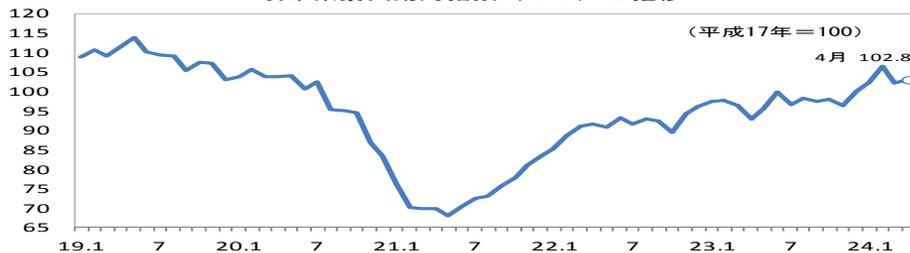
※企業等へのヒアリングは6月27日～29日を中心に実施しています。

景気動向・製造業

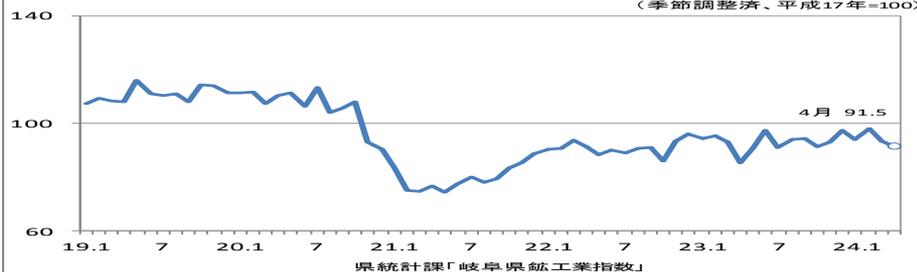
○4月の景気動向指数(CI、一致指数)は102.8と前月から0.6ポイント上昇。県内中小企業の景況感は、依然として高い水準。

○4月の鉱工業生産指数は、1.9%減の91.5となった。製造業、非製造業の売上げはともに増加。

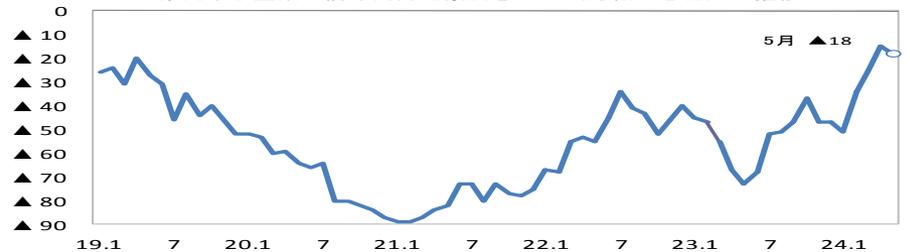
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



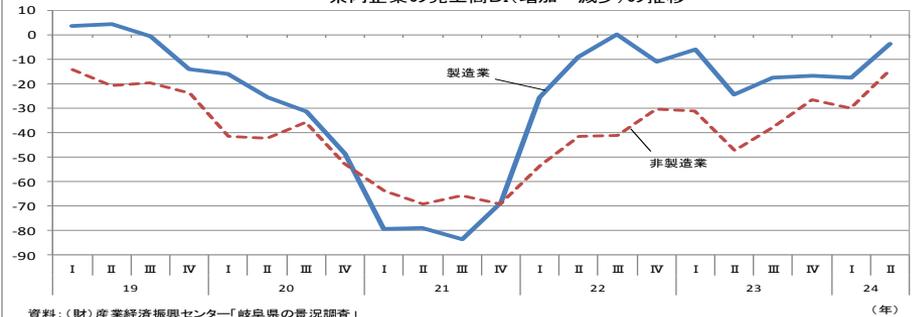
鉱工業生産指数の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



現場の動き

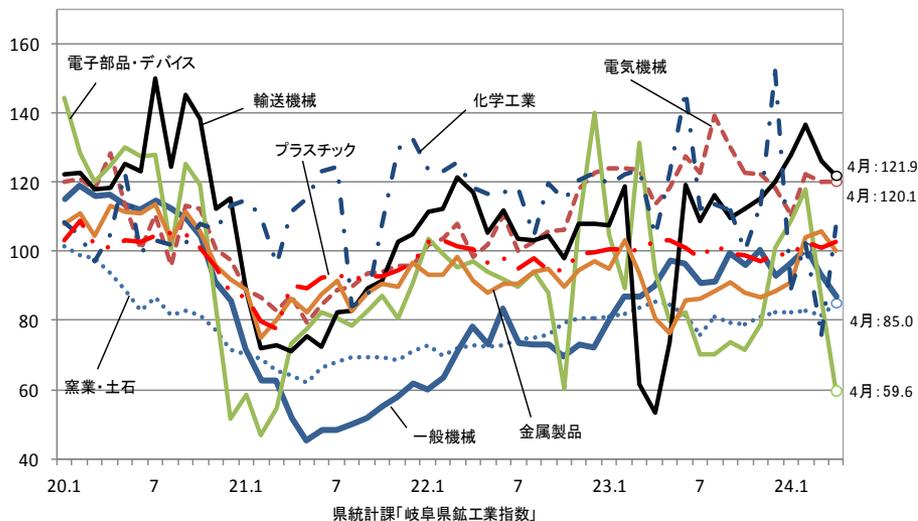
- ◆6月以降も生産量の増加が継続すると予測している。
- ◆売上はピーク時の105%程度と依然好調であり、当面はこのような受注状況を見込む。
- ◆受注量は先月と同様80%の生産能力で稼働しており、予定通りの状況である。
- ◆エコカー補助金の駆け込み需要から7月以降もさらに売上の微増が見込まれる。
- ◆6~7月の売上高は通常月の120%の生産になるだろう。エコカー補助金が要因の1つである。
- ◆6月の出荷量は予想より3%減少しているが、引き続き好調を維持している。(以上、自動車用部品)
- ◆航空機関連はボーイング787やMRJ関連の受注により今後も好調が続く右肩上がりを見込む。(航空機部品)
- ◆売上はピーク時70%程度で横ばいだが、今後の見込みは不透明。ヨーロッパの金融不安や中国の減速が影響している。(電気機械)
- ◆売上はピーク70~80%水準に低下。受注の動きが鈍く、今後も弱含みを見込む。(非鉄金属)
- ◆中国経済は勢いがなくなっているが、主要取引先のiphone関連部品は活況を呈しており、年内は好調を見込む。(金属製品)
- ◆自動車関係部品の売上については、過去最高水準が続いている。
- ◆対前月で3%出荷量が減少したが、引き続き好調感を維持している。(以上、プラスチック)

製造業-2(業種別)

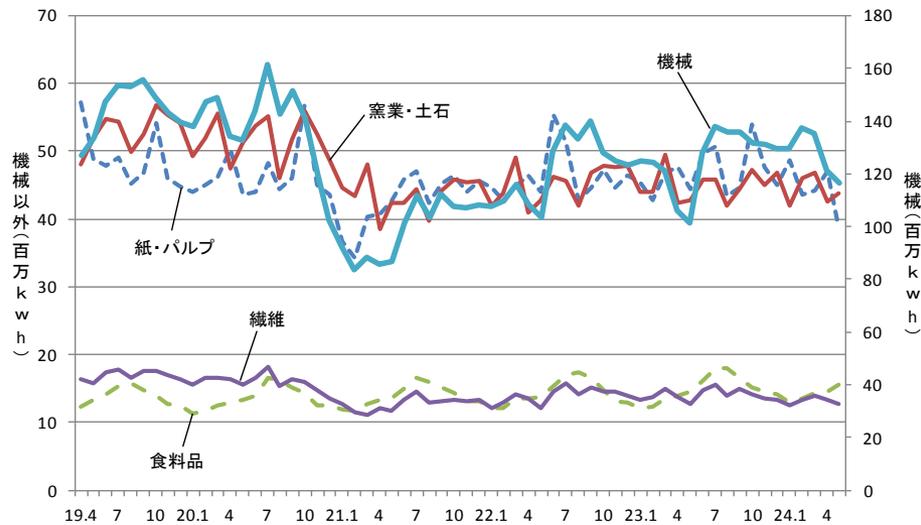
○4月の生産指数は、輸送用機械や電気機械が依然として高い水準で推移しているものの、電子部品・デバイスでは大きく落ち込んでいる。

○5月の工場向け販売電力量は、食料品や窯業・土石で前月を上回る一方、構成比の大きな機械は、前月比3.8%の減となっている。

主な産業の生産指数 (季節調整済、平成17年=100)



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



現場の動き

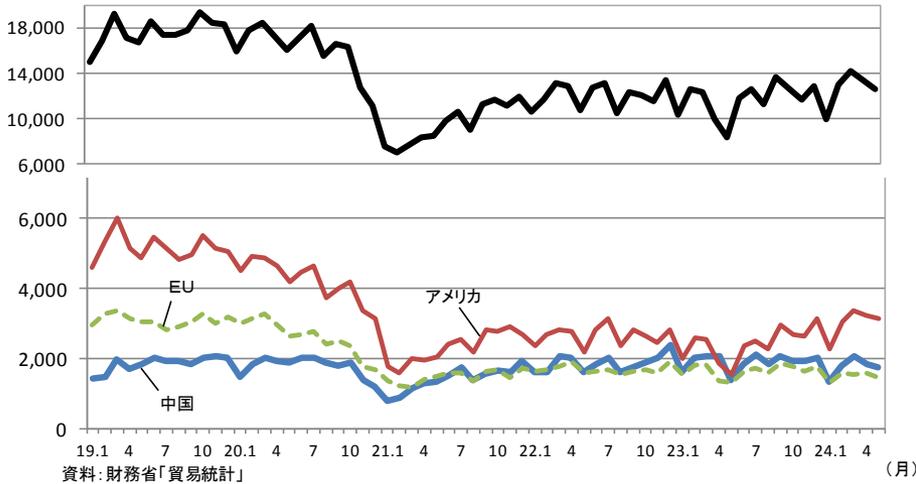
- ◆景気はだんだん悪くなっている。改善の見込みがない中で消費税率が引き上げられると、問屋町のアパレルメーカーの多くが廃業に追い込まれるのではないかと危惧している。(アパレル)
- ◆主力である飲食店向けの需要が落ち込んでおり、全体としては前月より落ち込んでいる。
- ◆ネットショップへの直接注文や問屋を介さずに小売店への直接販売が増加しており、適正価格を模索している。(以上、陶磁器)
- ◆景況は依然としてよくない。国内と同様に海外の取引先も在庫を抱えがらないため、短期納期、小ロット発注が増え、メーカーが在庫を抱えざるを得ない。メーカーが問屋機能も担うといった状況になりつつある。(刃物)
- ◆景気は悪い。当社は8割を外食産業に出しているが、震災後1割程度受注が落ちたまま、現在も戻っていない。(食品)
- ◆ここ1~2年で提灯の需要減が底を打ったようである。合理化等を進めたことも影響して、全体としては利益増になった。(紙関係)
- ◆OEMを中心に、景気はリーマンショック以来ずっと悪い。好調な自社ブランドで何とか持っている。
- ◆国産の良い木を使った新築が減っているため、受注が減り大変である。(以上、製材・木製品製造)
- ◆自動車関連部品など貨物量は順調に推移。燃料高騰による影響も価格が下落傾向にあり一段落。(運輸業)

輸出

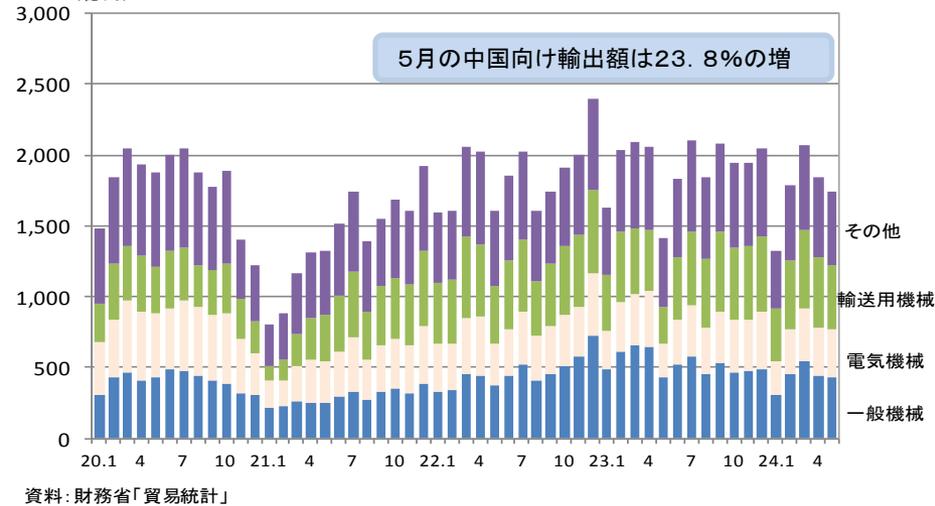
○5月の輸出額(名古屋税関管内)は、12,622億円で前年同月比51.2%増。

○中国向けの輸出は輸送用機械が大きく増加したことで前年同月比23.8%増と7カ月ぶりのプラスとなった。また、アメリカ向けの輸出は輸送用機械を中心に主力業種全てで増加しており、9カ月連続で前年同月比プラス。

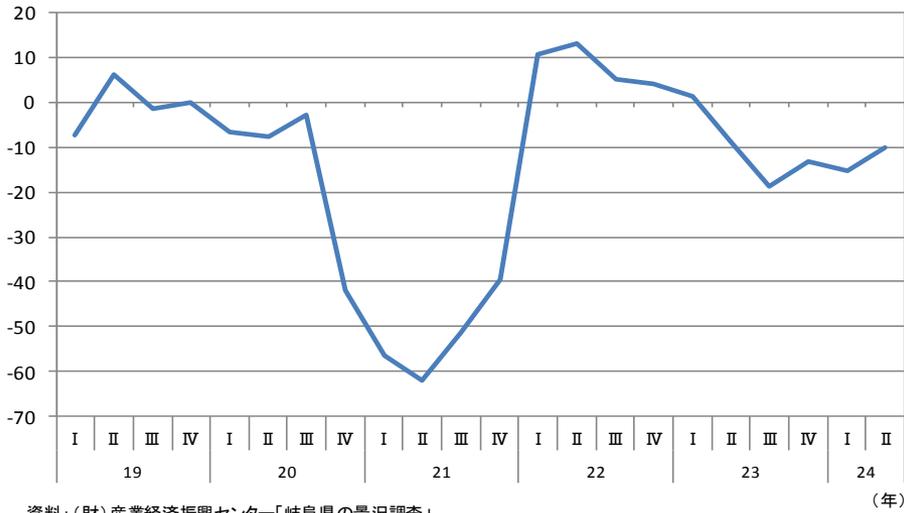
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



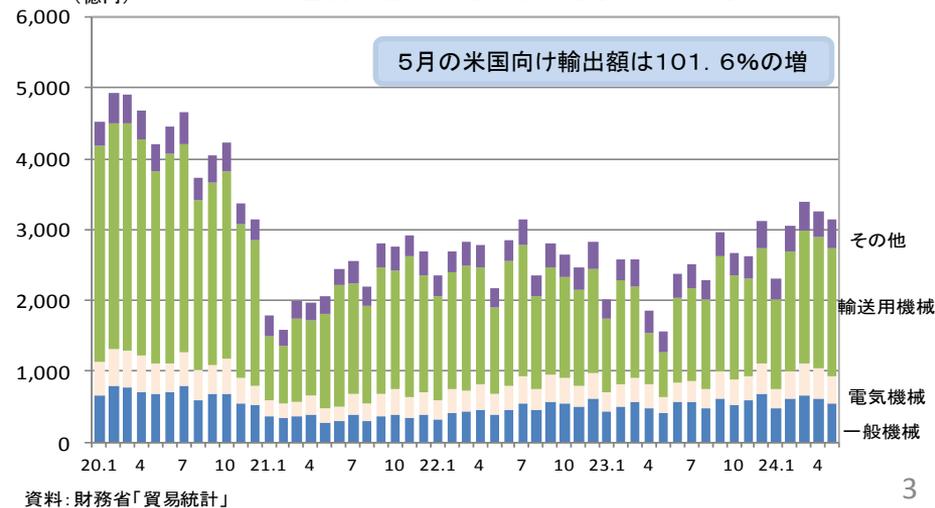
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移

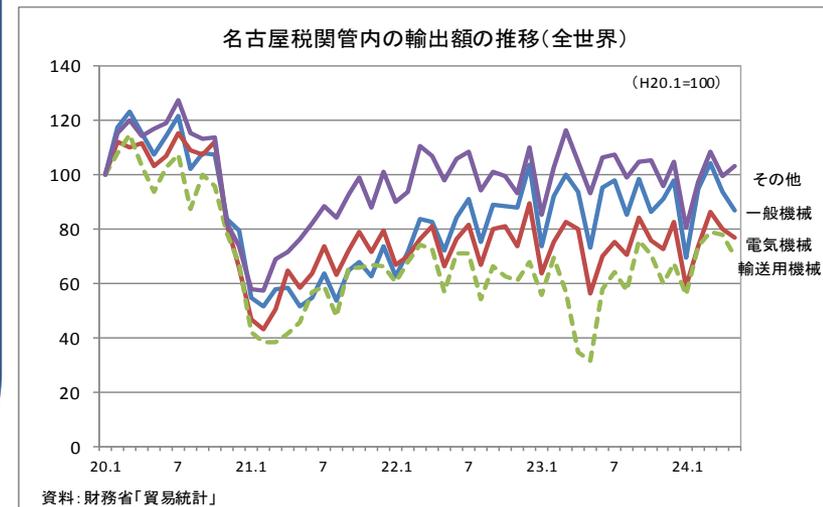
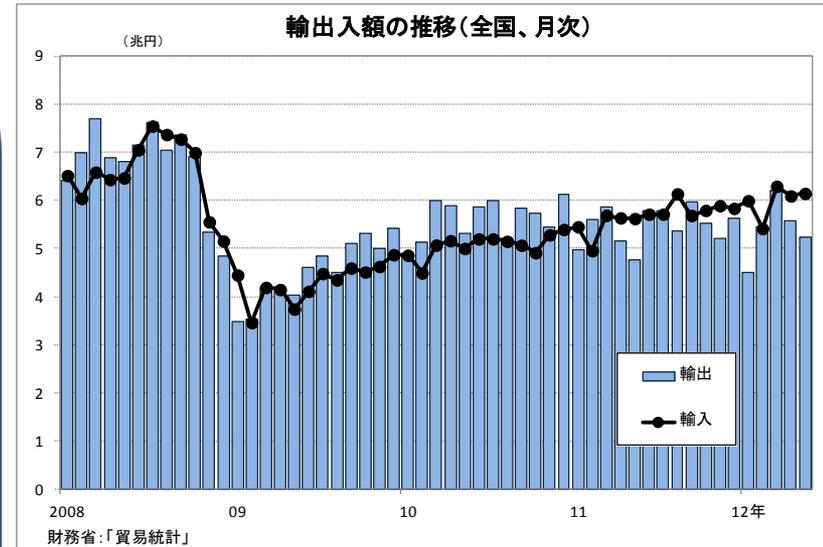


(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)



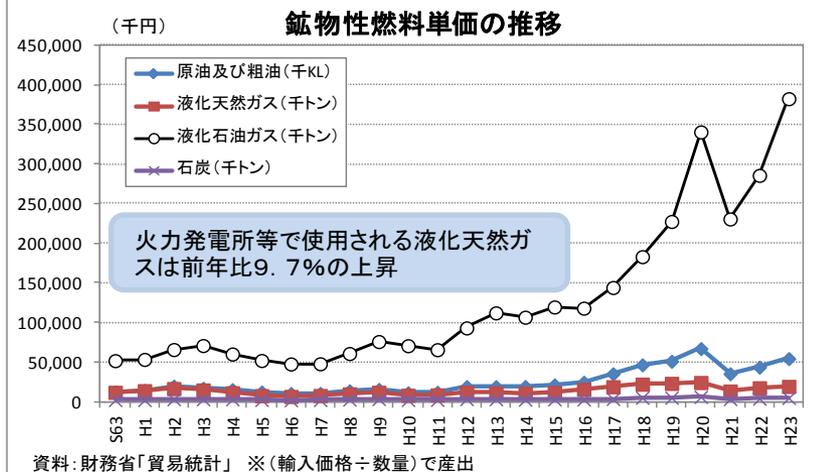
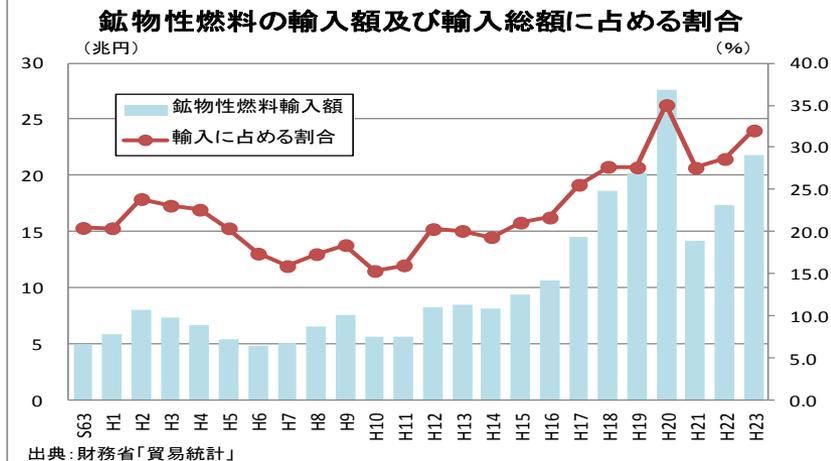
円高による影響

- ◆ 欧州危機の影響でさらに円高が加速したことから、為替の影響を軽減するために製品の一部をアメリカで生産することに決定し、7月から量産開始。
- ◆ 輸出が6割であるが、取引は円建てであり影響はない。
- ◆ 円高に一服の兆しが見えたとの報道もあるが、依然80円前後であり、このままの状態が続けば取引先の海外移転が進み、いずれは売上に影響が出る。(以上、自動車部品)
- ◆ 鋳造業界では、電気料金の値上げに伴う製品価格の値上げを顧客に要請することで一致しているものの、円高が続いている状況下で客離れを恐れて、値上げ交渉をしていないメーカーが多い。(生産用機械)
- ◆ 円高の影響は非常に大きい。このままでは当社の製品(傘)が輸出できなくなる。(アパレル)
- ◆ 東アジアを中心に、展示会や見本市への誘いが急増しているが、円高が足かせになっている。(陶磁器)
- ◆ 海外の取引先から円高による価格上昇分の値引きを求められる等、輸出面で大きな影響を受けている。(刃物)
- ◆ 円高の状況下では内需拡大を図ってもらわないと国産材は売れない。(製材所)
- ◆ 円高の影響で欧米人の観光客が少ない。(高山市商店街)



原材料価格高騰による影響

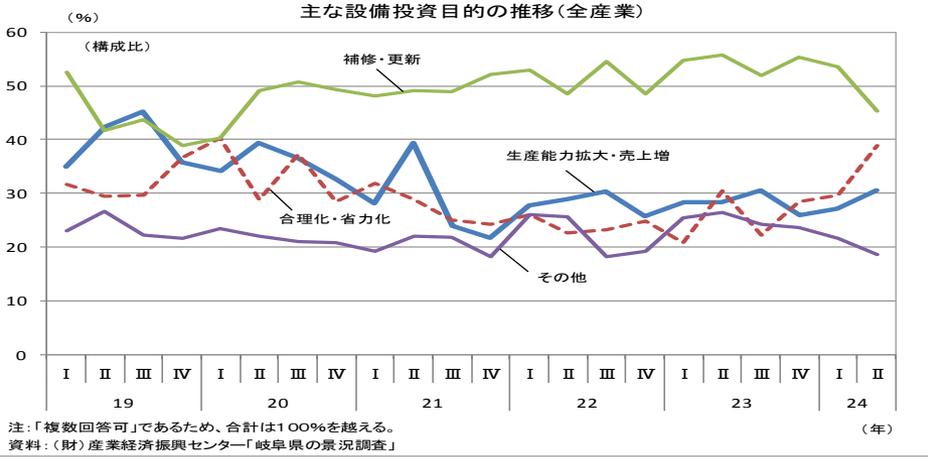
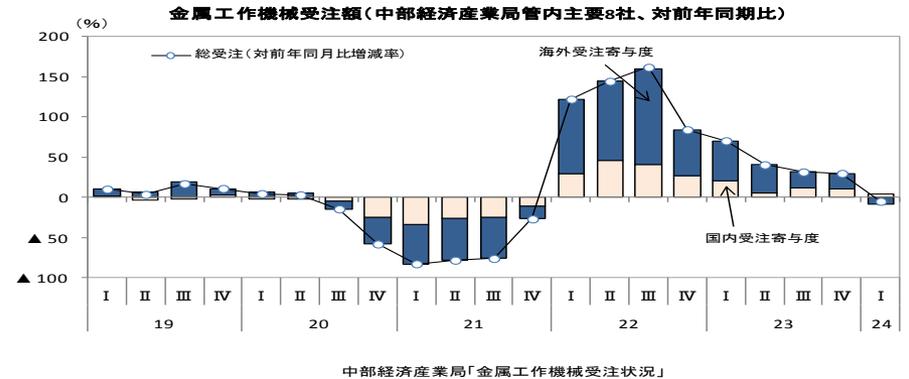
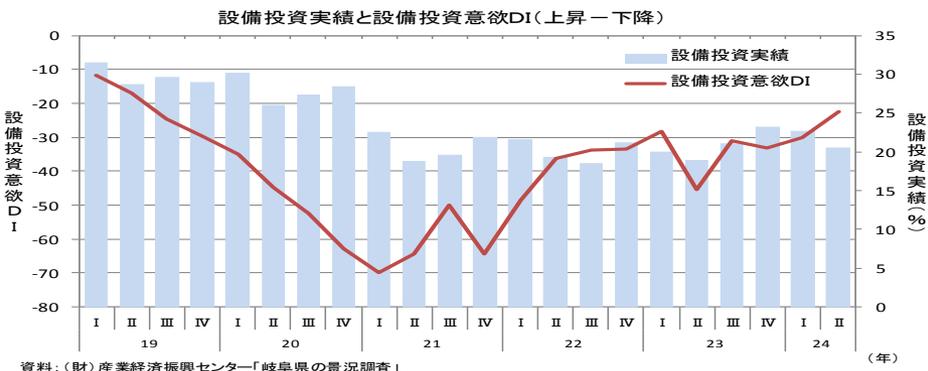
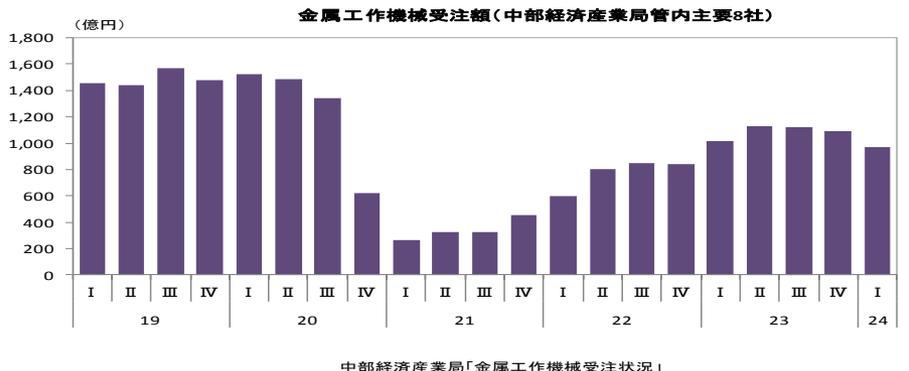
- ◆重油価格の下落が始まり、コスト削減の面で有利に働いている。(食料品製造)
- ◆アルミ等の原材料価格は下がっている。
- ◆燃料の高騰については以前と変わらない状況である。
- ◆原油の値下げ傾向にあるが、経費の抑制に繋がるのは2~3ヵ月先になるため、今はまだ厳しい状況。
- ◆原材料価格(特にプラスチック)は落ち着いている。
- ◆樹脂、金属等の材料価格は落ち着いており、僅かに値下がりするものもある。
- ◆アルミニウム等の原材料価格は、総じて値下がり傾向にある。世界的に需要が減っているのではないか。(以上、自動車部品)
- ◆原材料価格は下落傾向になってきた。(生産用機械)
- ◆原油高騰による切削用オイルなどの値上りを懸念していたが、落ち着いてきた。(はん用機械)
- ◆原材料(鉄)価格は値下がり傾向にある。国際的な需要減が要因ではないか。
- ◆LPガス燃料費については、4月をピークに5月、6月は12%づつ下がった。(以上、金属製品)
- ◆大豆の不作により原料が高騰している。
- ◆輸入小麦の価格が上がっている。(以上、食品)
- ◆原材料価格の高騰があるため、対策として原材料の在庫を抱えなければならない。(刃物)
- ◆原油の高騰により、輸送量や燃料費がかかっているが、価格には転嫁できないので、厳しい。(木工)



設備投資

- 生産用機械の受注額は、牽引役だった海外受注が9期ぶり前年を下回ったことで、マイナスに転じた。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 「補修・更新」といったやむを得ない理由が減少し、「合理化・省力化」など、前向きな設備投資が徐々に増えつつある。



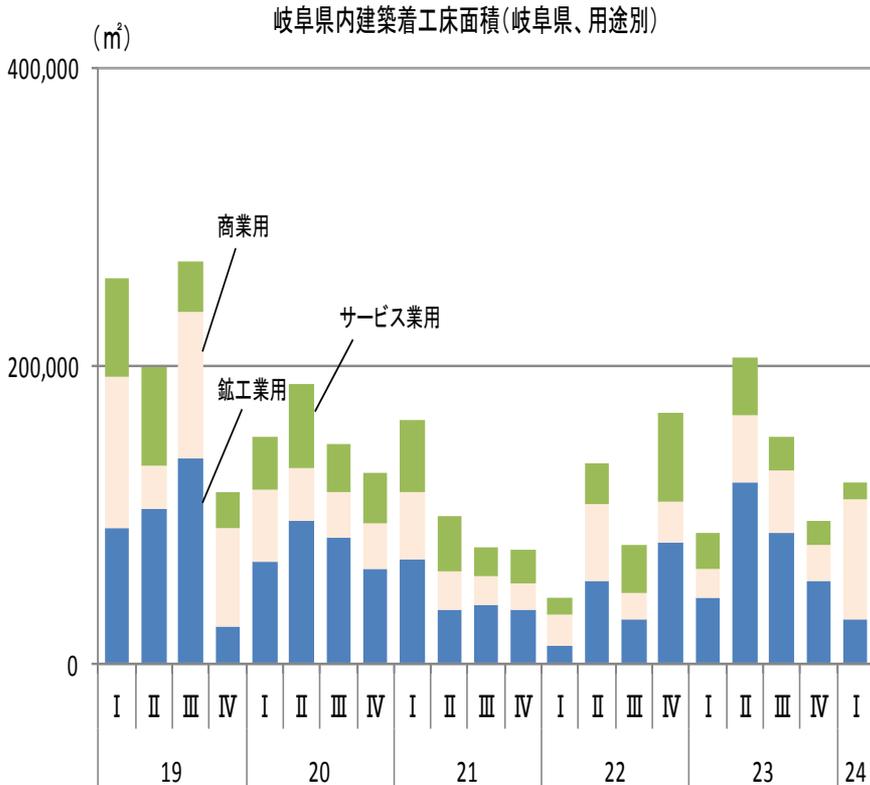
現場の動き

- ◆売上はピーク時の70%程度で横ばいが続いている。先行きは不透明か良くて横ばいではないか。
- ◆中国・欧州経済の冷え込みから、小型乗用車及び軽自動車関連部品以外はすべての部品の売上に落ち込みが見られる。
- ◆今年是中国の大型印刷機受注が0に近い状態。国内外ともに印刷に関する設備投資意欲が減退しており、厳しい状態。
- ◆中国の金融緩和策の効果はまだ出ておらず、受注動向は厳しい状況になりつつある。(以上、生産用機械)
- ◆売上はピーク時の75%程度で横ばいが続き、受注が上向かない。引き合いの件数は動きを感じるので、今後上向くことを期待する。
- ◆中国情勢が影響し、回復時期は読めない。(以上、はん用機械)

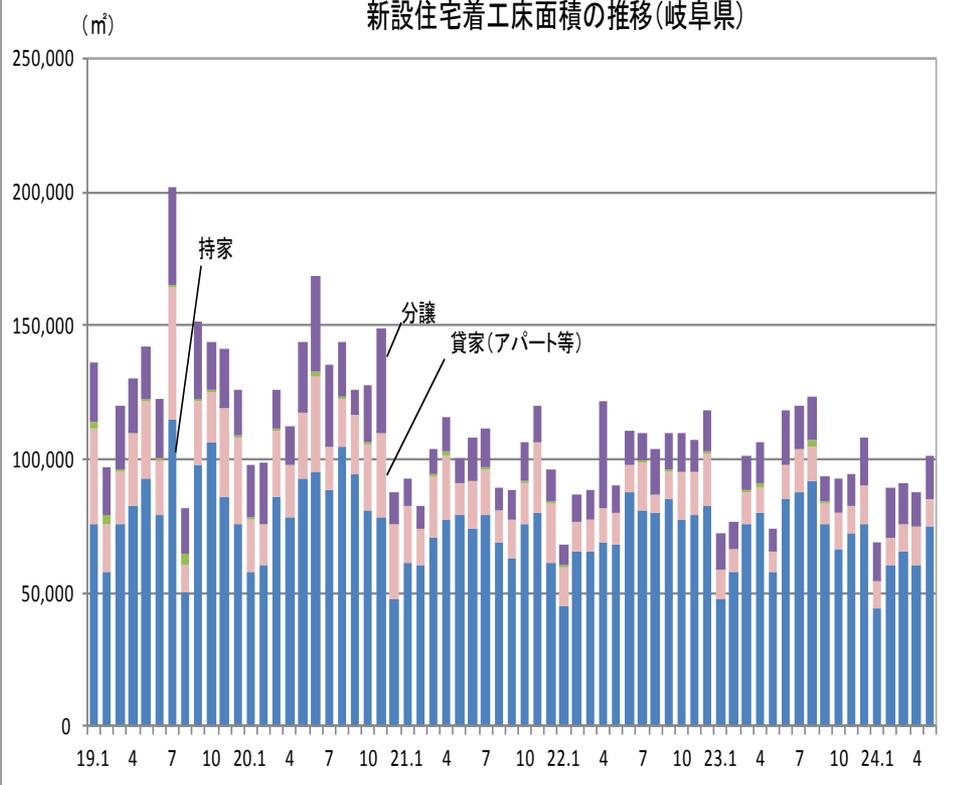
住宅・建築投資

○24年1-3月期の建築着工は、鉱工業やサービス業用が減少したものの、商業用が大きく増加し、前年同期比38.2%増となった。

○5月の住宅着工は、持家が29.9%増、貸家が36.8%増となり、全体では前年同月比36.4%の増加となった。



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」



現場の動き

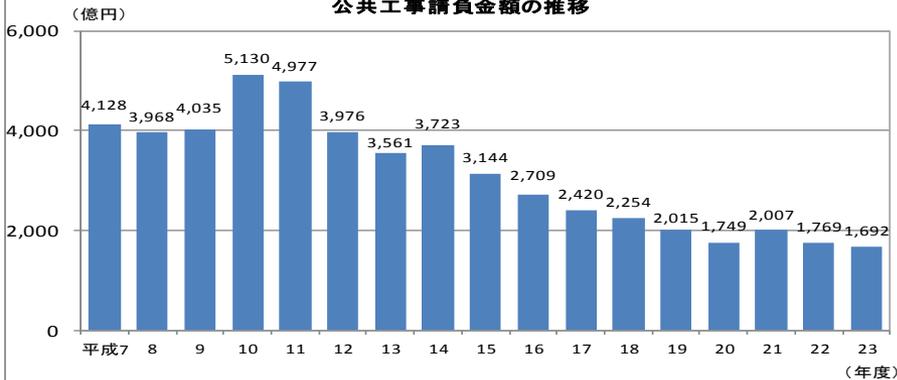
- ◆6月は昨年度と同程度の受注で大きな落ち込みはない。今後も同様に推移する見込み。
- ◆1,000万円規模の大型リフォーム(古民家再生)を中心に展開しているが、これが好調である。(以上、建設会社)

公共工事

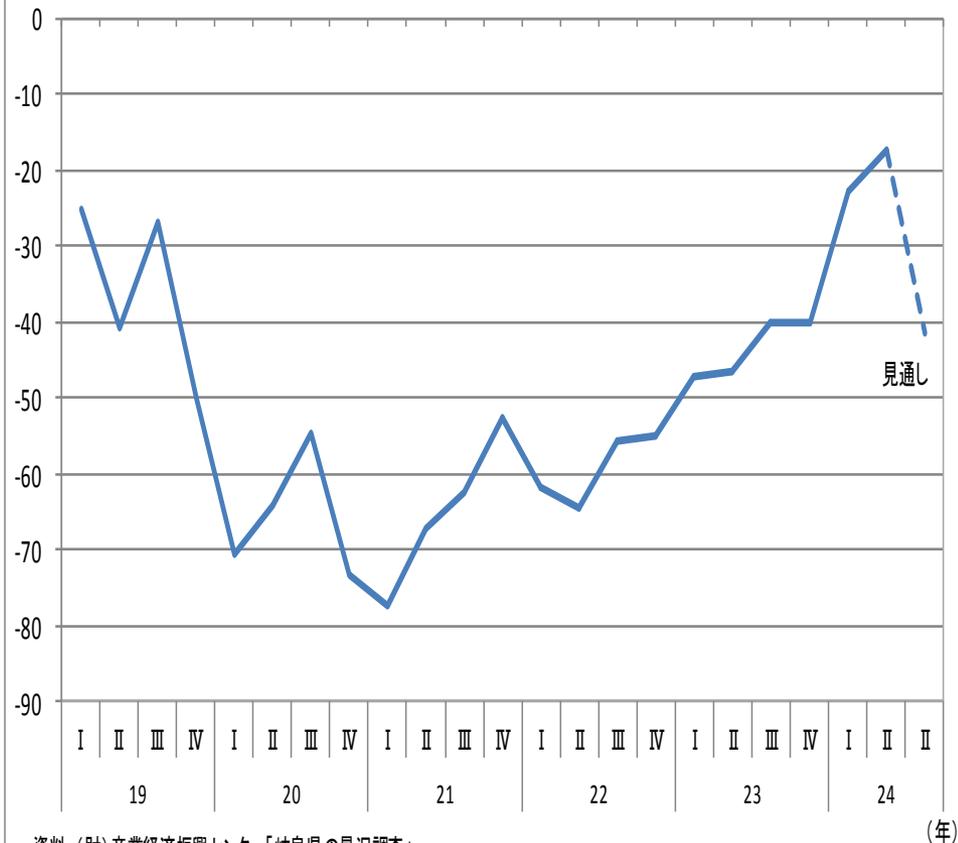
○23年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,692億円で過去最低。

○24年1-3月期の公共工事請負金額は、前期に引き続いて市町村の発注が前年同期から大きく減少したため、対前年同期比4.4%減と8期連続で前年同期の水準を下回る。

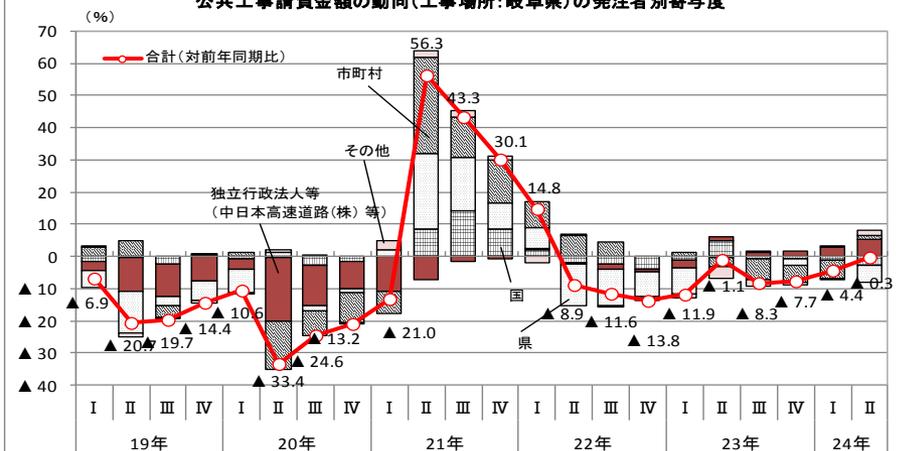
公共工事請負金額の推移



県内企業(建設業)の受注量DI(増加-減少)の推移



公共工事請負金額の動向(工事場所:岐阜県)の発注者別寄与度



注:請負金額の累計額(年度累計)の対前年同期比
資料:東日本建設業保証(株)岐阜支店「前払金保証取扱状況」

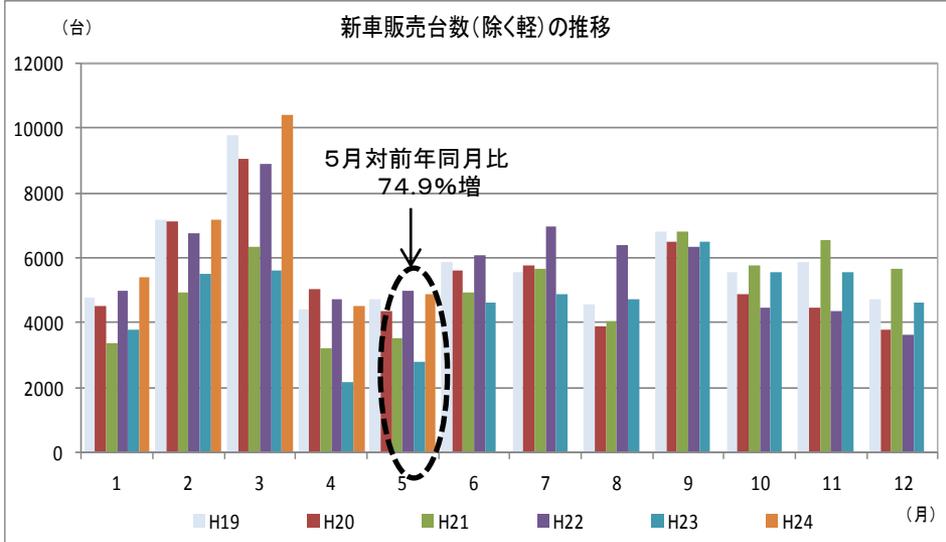
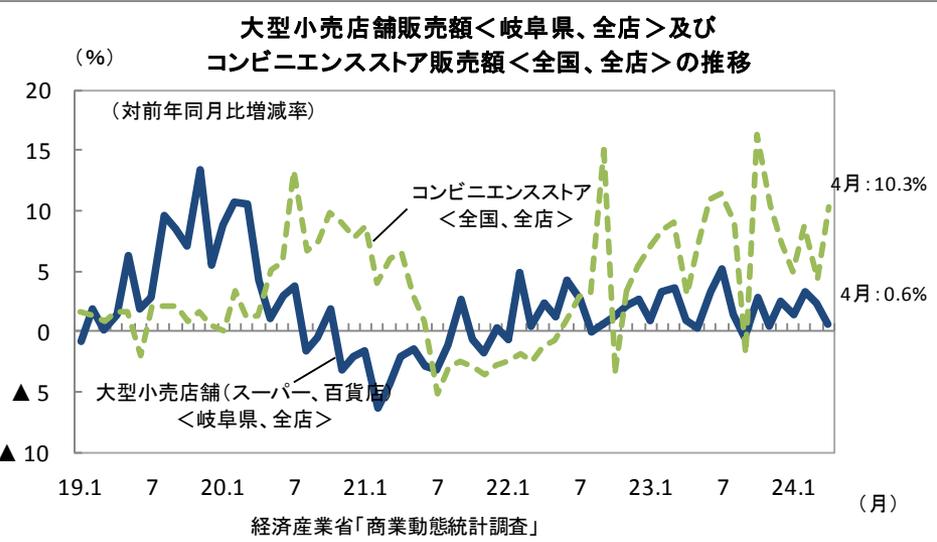
資料:(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

現場の動き

◆昨年度の繰越事業、ぎふ清流国体関連の事業があるほか、直轄事業関連の公共工事等もあり、手持ちの仕事はある状況。また、原油価格についても落ち着いている状況にある。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○4月の大型小売店販売額は、対前年同月比0.6%増と緩やかな回復傾向が続く。5月の自動車販売は前年同期比74.9%の大幅増。



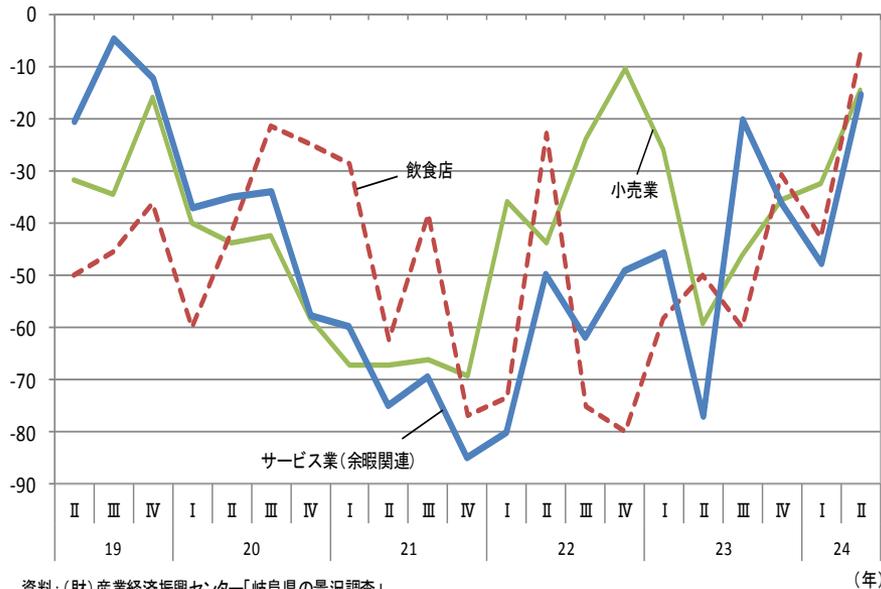
現場の動き

- 【大型店総括】衣料品は暑さとともに夏物が売れ始めたが、後半気温が上昇せず伸び悩み。扇風機などの節電関係は、昨年の大幅な伸びの反動で苦戦。
- 【専門店総括】天候の影響で、食料品はペットボトルなど夏商品が伸び悩み、家電はエアコンが不振。自動車販売はエコカー補助金打ち切りの駆け込み需要もあり、引き続き好調。
- ◆ここ1カ月で気温が上がったため、衣料品の売上が良く105%程度。ただし、20日以降は気温が上がらず伸び悩み始めた。
- ◆住関連品は、気候的要因に加え、昨年大幅に売れた反動もあり、冷感寝具や扇風機などの暑さ対策グッズが伸び悩み。
- ◆お中元については現在好調に推移している。身の回り品はディスカウント色が強くなっている一方、贈答品関係はしっかりしたものを選ぶ傾向がある。(以上、大型小売店)
- ◆昨年より休日数が1日多いこともあり、売上、客数ともに好調に推移。
- ◆アウトドア関係が引き続き好調である。品質重視の傾向が強く、高級商品が選ばれている。
- ◆TVは32、40型が前年の2割程度しか売れていない。逆に50型以上の大型は大幅に伸びてきており、オリンピックも含めて今後も期待できそう。
- ◆売上は微減。雨や台風の影響で自転車の客が来てくれなかったことが要因。(以上、専門店)

個人消費(流通・小売)－2

○平成24年第Ⅱ四半期の小売業の売上は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られ、販売価格も下げ止まりつつある。

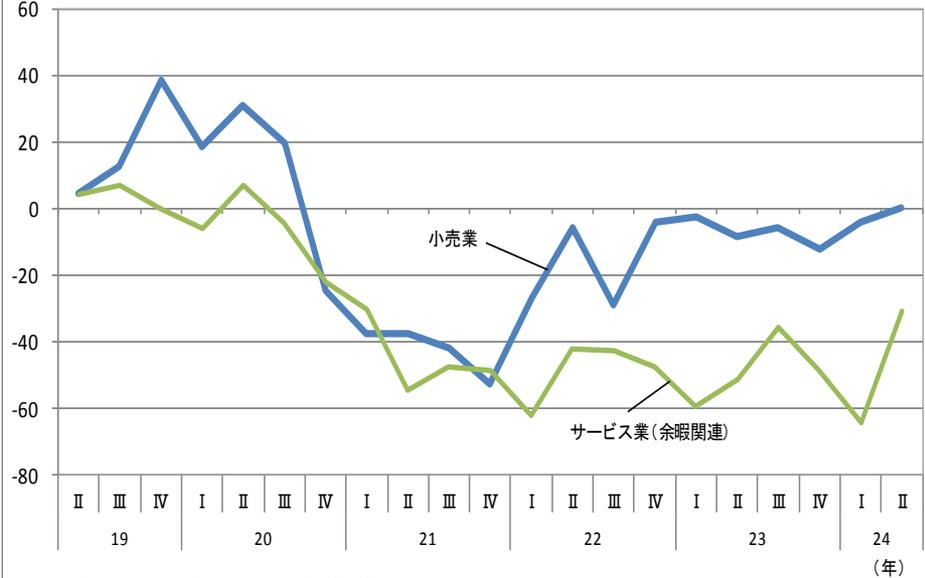
県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



資料:(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



資料:(財)産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

(年)

現場の動き

【商店街総括】GW期間中は、観光地やイベント開催地の人手が多く、飲食店などの売上が増加したとの声が寄せられている。

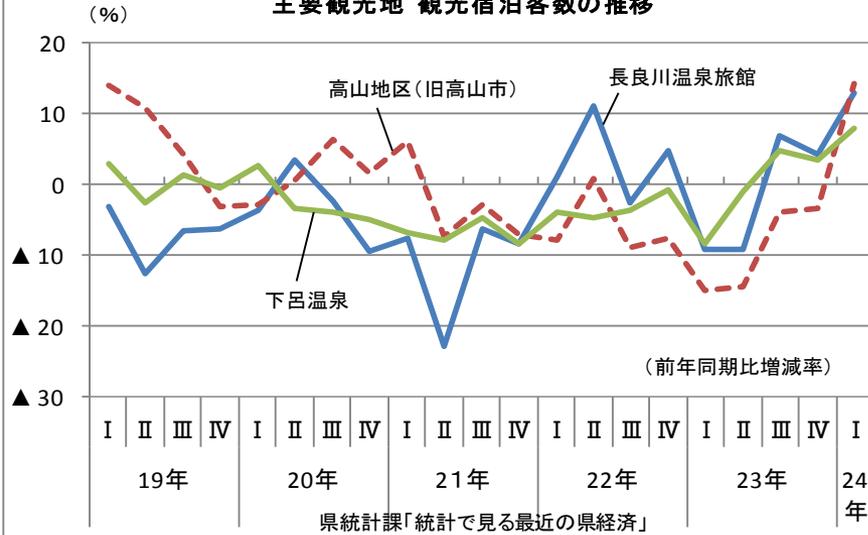
- ◆台風までは前年並みであったが、その後悪くなり前年比95%程度。
- ◆夏のボーナス商戦はやっていない。ボーナス時期だから売上がアップするということはなくなってきて、売上の凹凸が少なくなり、平準化してきている。(以上、大垣市商店街)
- ◆売上は前年比120%で、震災前の水準に戻ってきた。観光客も震災前と同じくらい。(高山市商店街、衣料品)
- ◆売上は昨年比で横ばいだが、梅雨と台風で人通りは特に少ない。(多治見市商店街、手芸店)
- ◆ランチの客数や単価が低下しており、日常生活を切り詰めている傾向が伺える。(アクティブG)
- ◆入館者数は微増だが、土曜日が一日多かったことを考えると横ばいの状況。レストランが好調で、ショップが落ち込んでいるが、リピーターが多くなると現れる状態。(テーマパーク)

観光

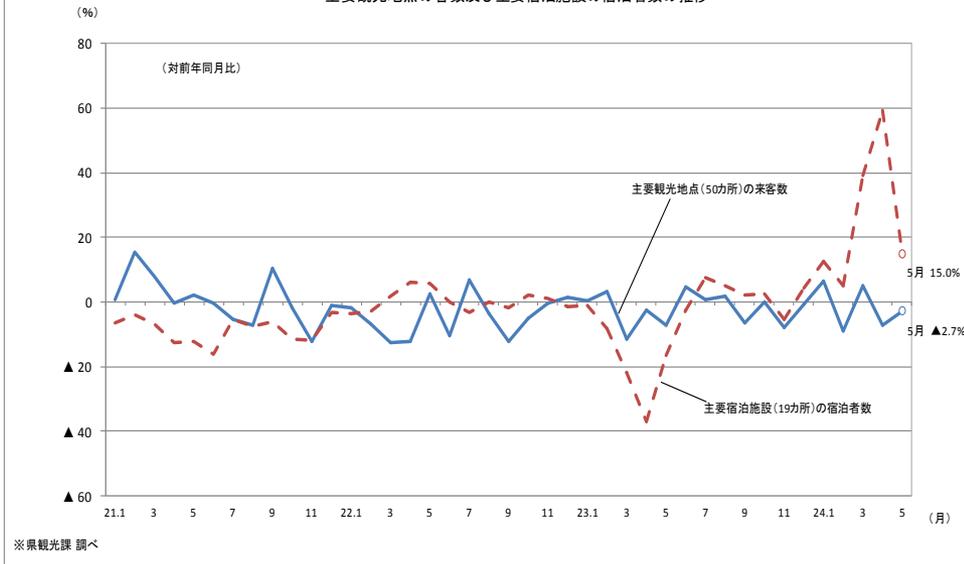
○平成24年第 I 四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比12.9%増、高山地区(旧高山市)が14.2%増、下呂温泉7.9%増と全ての地域で前年を大きく上回った。

○主要観光地における5月の観光客数は、前年同月比 2.7%減と2ヶ月連続で下回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は、同15.0%増と6ヶ月連続で前年を上回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



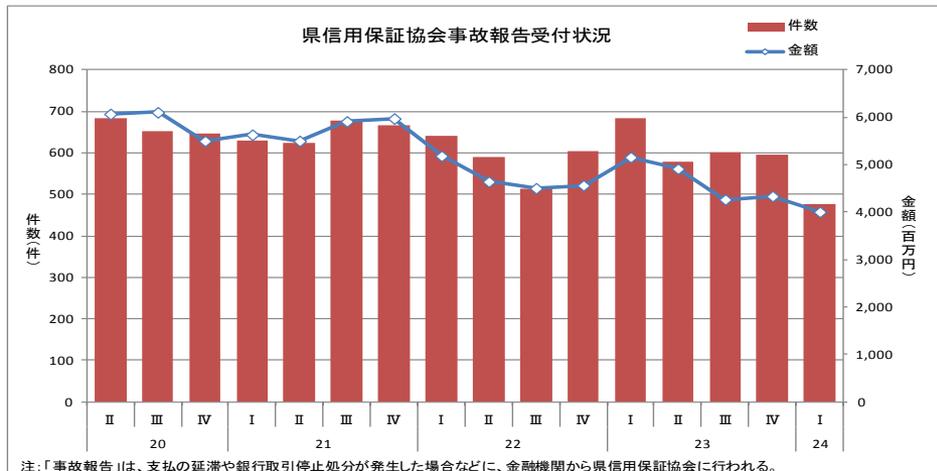
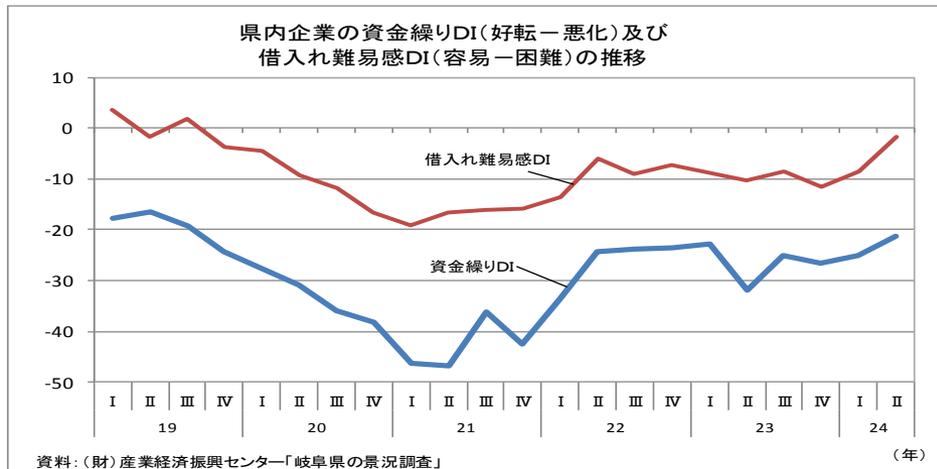
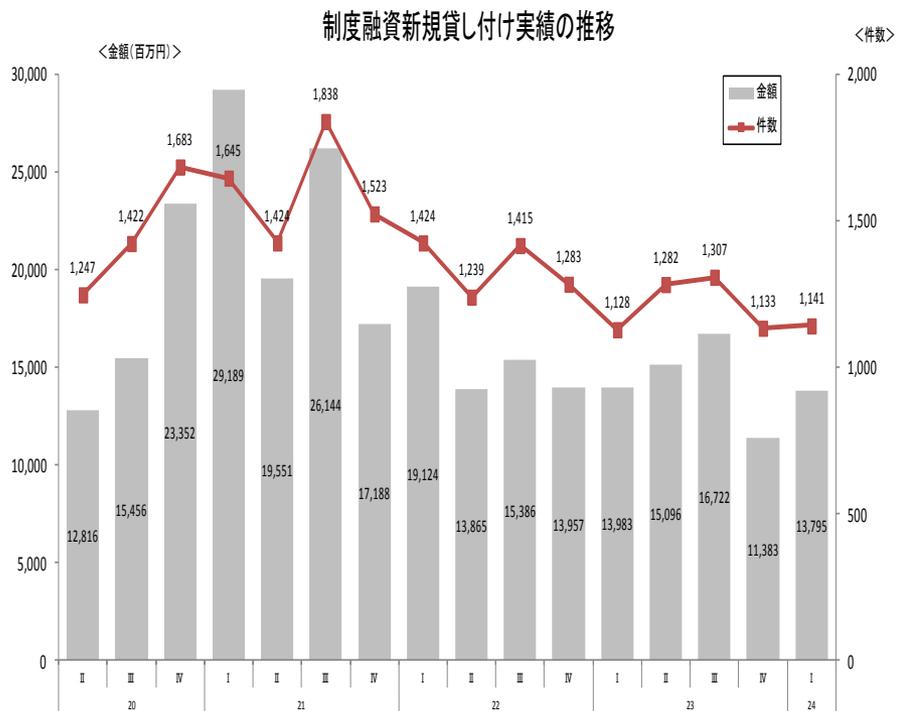
現場の動き

- ◆施設によって好不調が見られるが、総じて前年並みの水準を確保できている模様。インバウンドは台湾などアジアを中心に回復の動きが続いており、震災前の水準まで回復したとの声も徐々にみだしている。(宿泊施設の総括)
- ◆個人客は6月に入ってから、当日の予約をすることが多い。 ◆インターネット予約が週末に良く伸びた。
- ◆6月中旬頃から夏休みの予約が活発化している。(以上、岐阜市内の宿泊施設)
- ◆6月前半までは団体客を中心に好調だったが、後半は宿泊予約が伸び悩んだ。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆インバウンドは震災前の水準に完全に戻っている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆オーストラリアとタイが好調で少しずつ戻ってきている。
- ◆韓国を除きアジアが総じて好調で、全体でも震災前の9割強の水準まで回復。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドはほぼ震災前の水準に戻ってきた。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆インバウンドはかなり回復しているのは確実。特に台湾、中国は問い合わせや受注に明るい兆し。(下呂市内の宿泊施設) 11

資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易感は、改善の動きにある。

<新規融資実績(月別)>

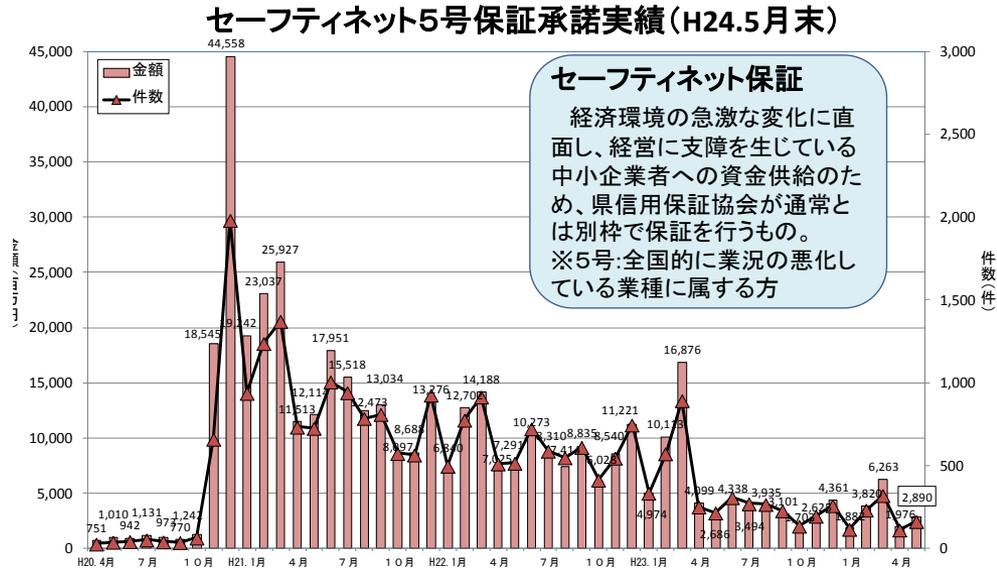
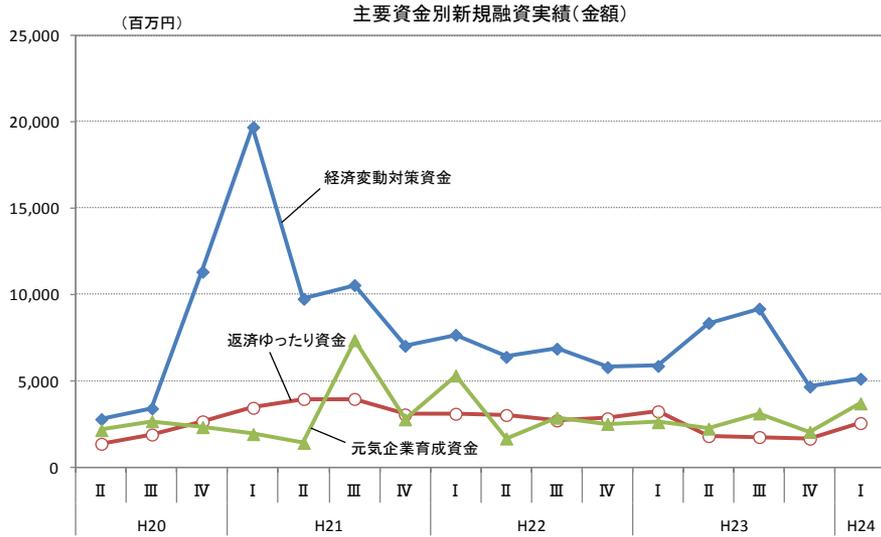


現場の動き

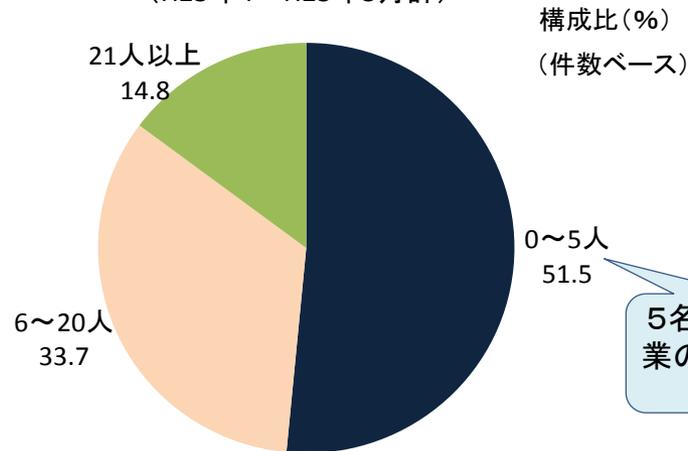
- ◆前月から状況は全く変わっていない。ずっと減り続けている状況。
- ◆資金需要は低調だが、下げ止まった感はある。
- ◆設備投資はほとんどない。運転資金の融資も地元金融機関同士の競争が激化している。(以上、金融機関)

資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

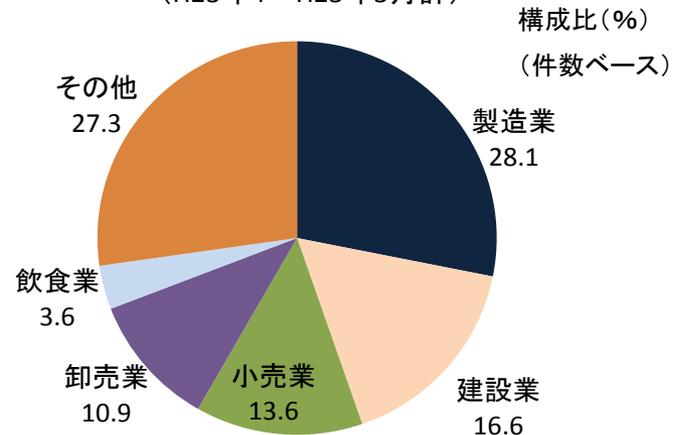


県制度融資 利用企業規模別割合 (H23年4月～H23年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

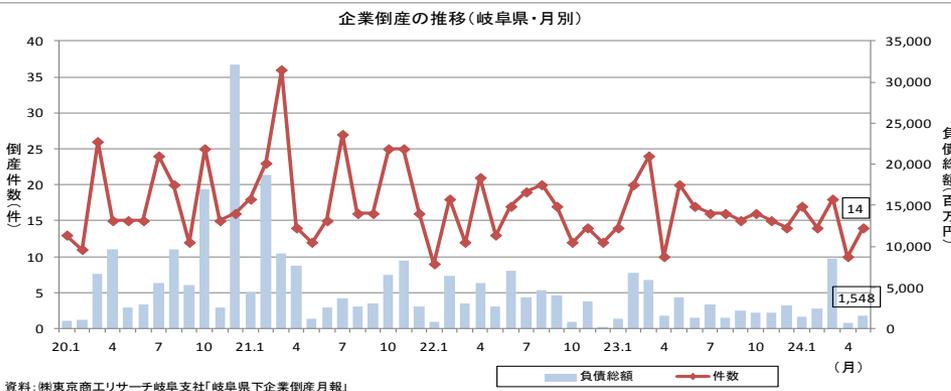
特別経済対策資金 利用企業規模別割合 (H23年4月～H23年3月計)



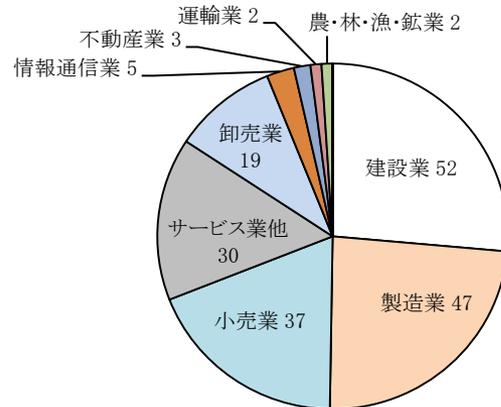
倒産

- 平成24年5月の倒産件数は前年同月から6件減少の14件となり、沈静化している。
- 平成23年の倒産件数は197件となり、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

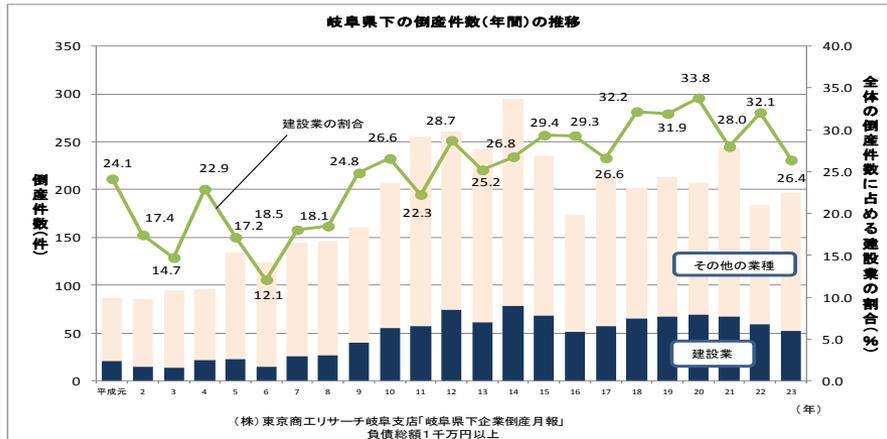
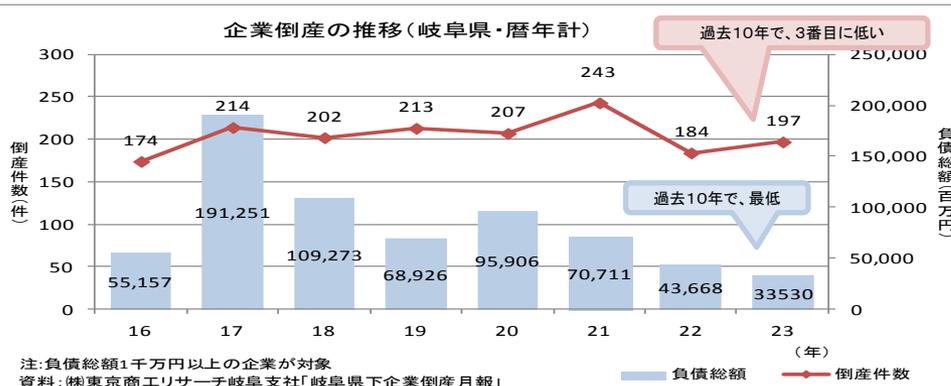
- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



業種別倒産件数(岐阜県・平成23年累計)



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



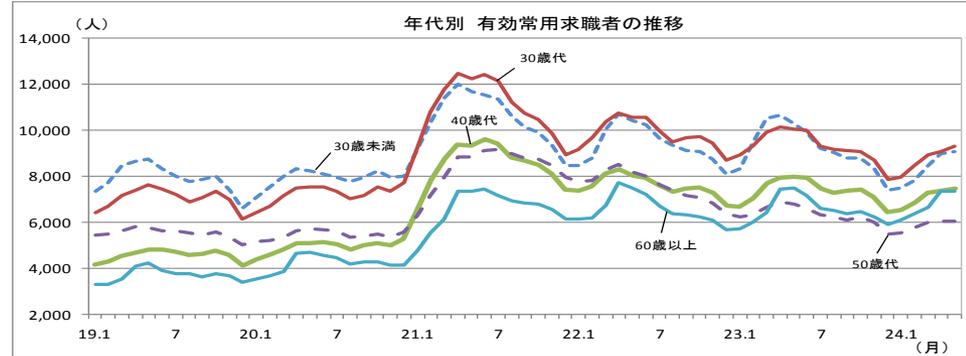
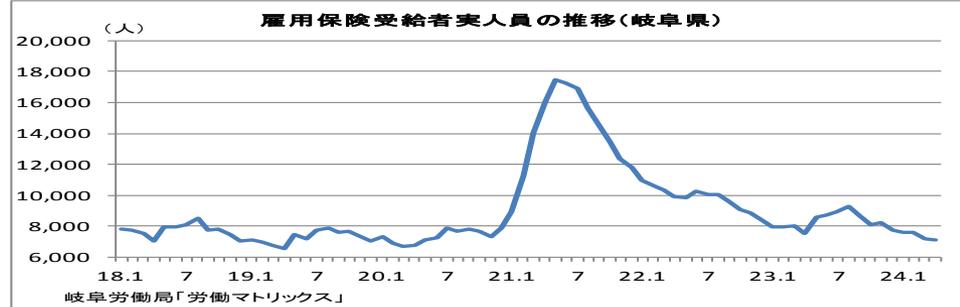
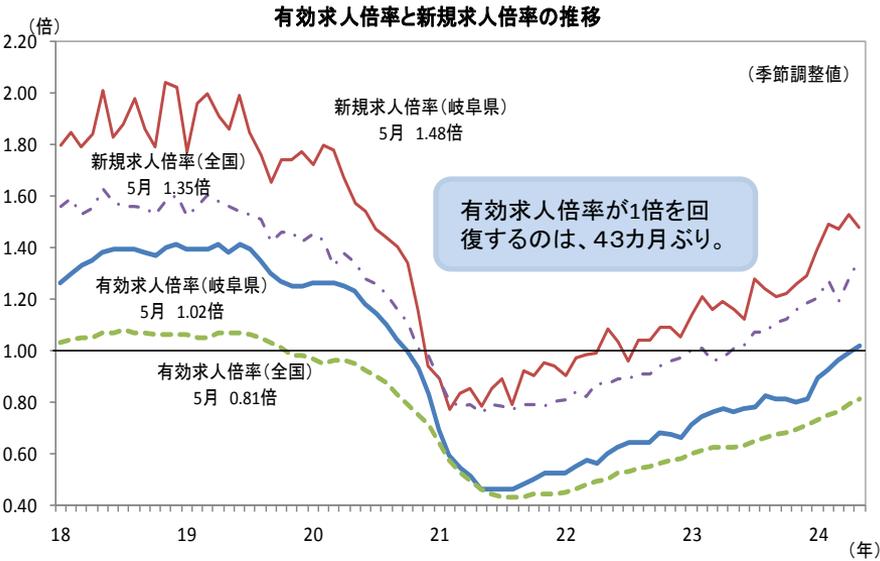
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆5月の県内倒産件数は14件と、前年同月から6件減少、前月から4件増加となった。自動車産業において震災以降の挽回生産が続き、新車種発表やエコカー補助金の復活効果もあって倒産抑制に大きく働いている様子。
- ◆しかし、今後も引き続き中小企業の経営環境の閉塞感は否めず、為替の動向や海外経済も不透明であり、金融機関の動き次第で、コスト高や競争激化で採算改善の進まない企業を中心に徐々に企業淘汰が進行する可能性も捨てきれない。

雇用

○5月の有効求人倍率は1.02倍と前月から0.03ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.48倍と前月から0.05ポイント上昇。

○4月の雇用保険受給者人員は7,086人と5カ月連続の減少となった。

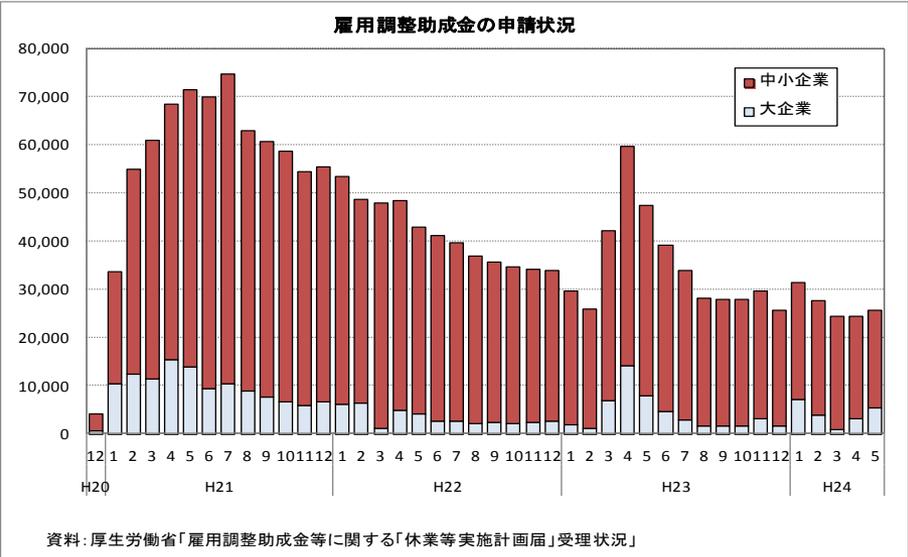
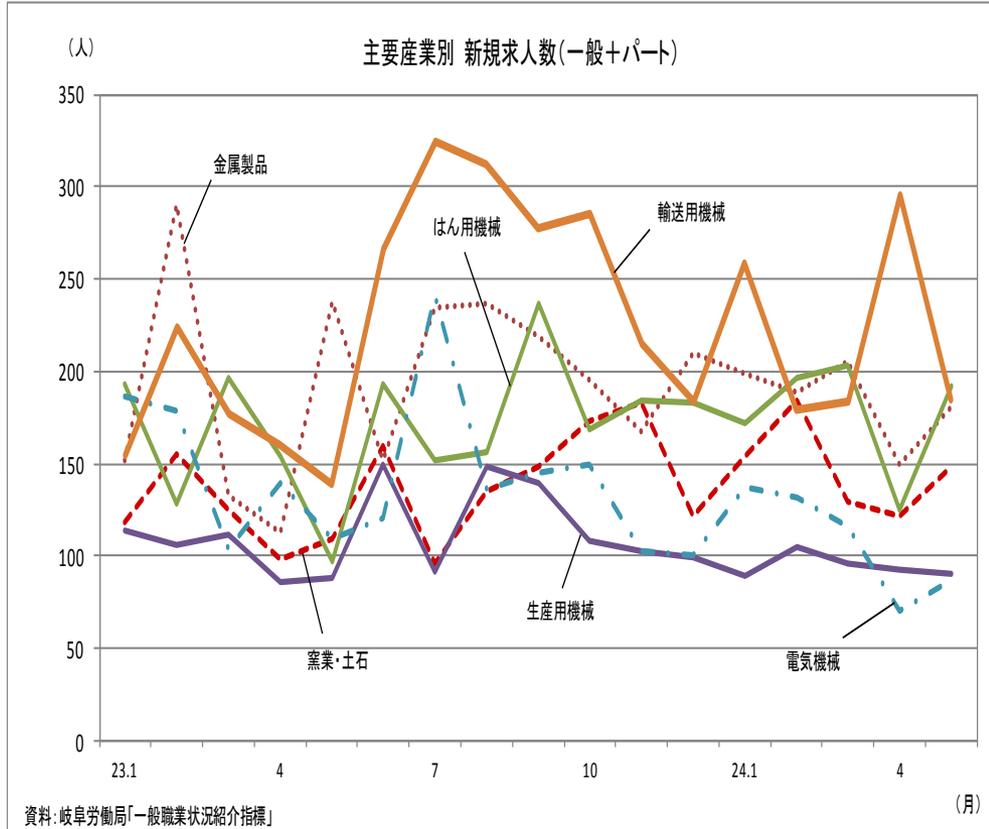
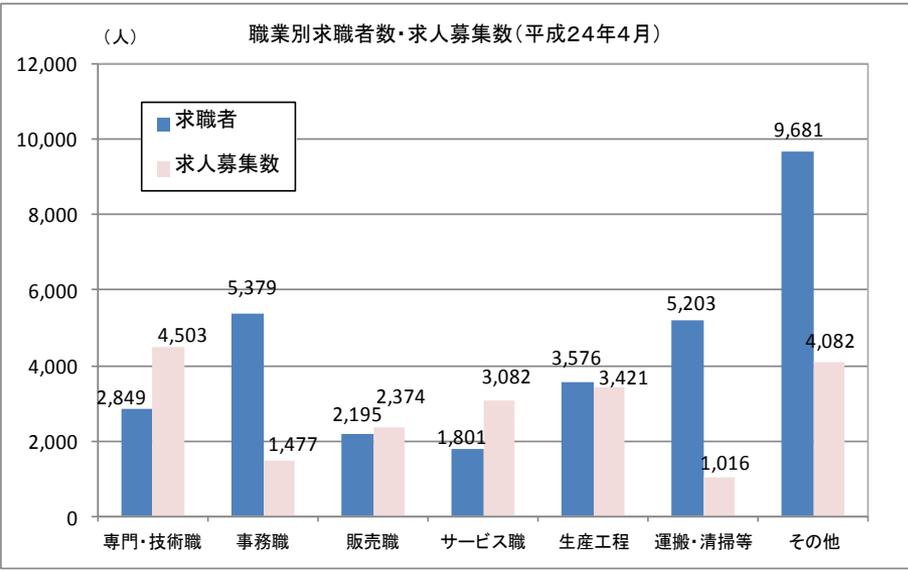


現場の動き

- ◆製造業を中心に人手不足感が続いているが、派遣社員の人材確保に苦勞する一方、経験者や海外勤務候補者等の高度人材を確保する動きもある。(聞き取り総括)
- ◆パートに関しては継続的に不足感が強いが、募集に対する応募数は減少傾向である。 ◆人手不足感が続いている。
- ◆6月以降の部分的な繁忙期が来るとの予測で、非正規従業員を10~15名手配した。
- ◆経理部門にキャリアがある社員を求人している。
- ◆派遣社員等について、ハローワークに求人を出しても応募が少なく、就職しても3日程で辞めてしまう。3割残れば良い方。
- ◆人手不足感から過剰感に転じたため、5、6月で10人程度の派遣社員について契約更新をしなかった。
- ◆受注量が減少しているため、定年者の再雇用はせずに雇用数を自然減させていく。また、ローパフォーマンスの人材もリストラしていく。(以上、製造業)
- ◆企業ニーズに応えられる人材が少なくなってきたと感じる。(派遣会社)
- ◆海外進出企業は、面接の際に海外勤務の意志確認をするなどの例がみられた。(ジンチャレ)

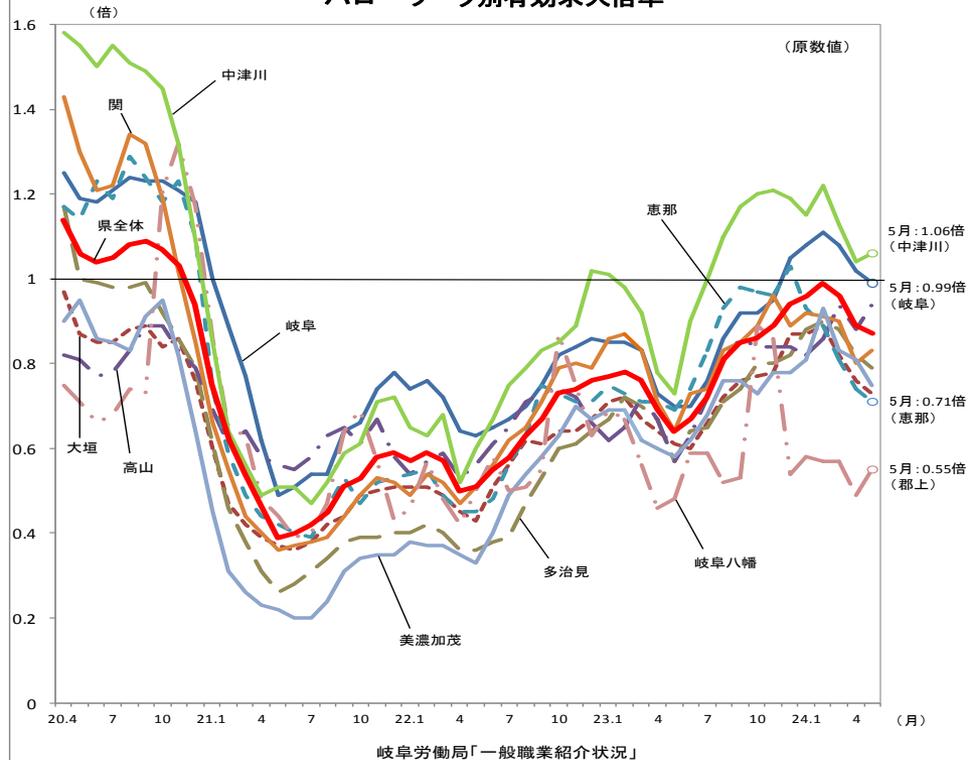
雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は輸送用機械の求人が他の業種に比べ増減が大きい。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、23年5月以降減少傾向にある。



雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人数は増加。求職者数は減少。
- ◆来所者数は減少に転じた。
- ◆雇用調整助成金は横ばいが続いている。
- ◆雇用保険受給者は減少基調。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人数は増加。求職者数はほぼ横ばい。
- ◆雇用調整助成金の利用は横ばい。
- ◆雇用保険受給者は減少している。

<ハローワーク関>

- ◆求人数は増加。求職者数は減少に転じた。
- ◆雇用調整助成金は微増に転じた。
- ◆雇用保険受給者数は減少した。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人数は微増、求職者数は横ばいが続いている。
- ◆雇用調整助成金の利用件数は横ばいが続く。
- ◆雇用保険受給者は減少している。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人数、求職者数ともに減少。 ◆雇用保険受給者数は減少した。
- ◆雇用調整助成金は減少が続いている。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人数、求職者数ともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少に転じた。 ◆雇用調整助成金は減少が続いている。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人数は減少した。求職者数は増加に転じた。
- ◆雇用調整助成金、雇用保険受給者数ともに微減。

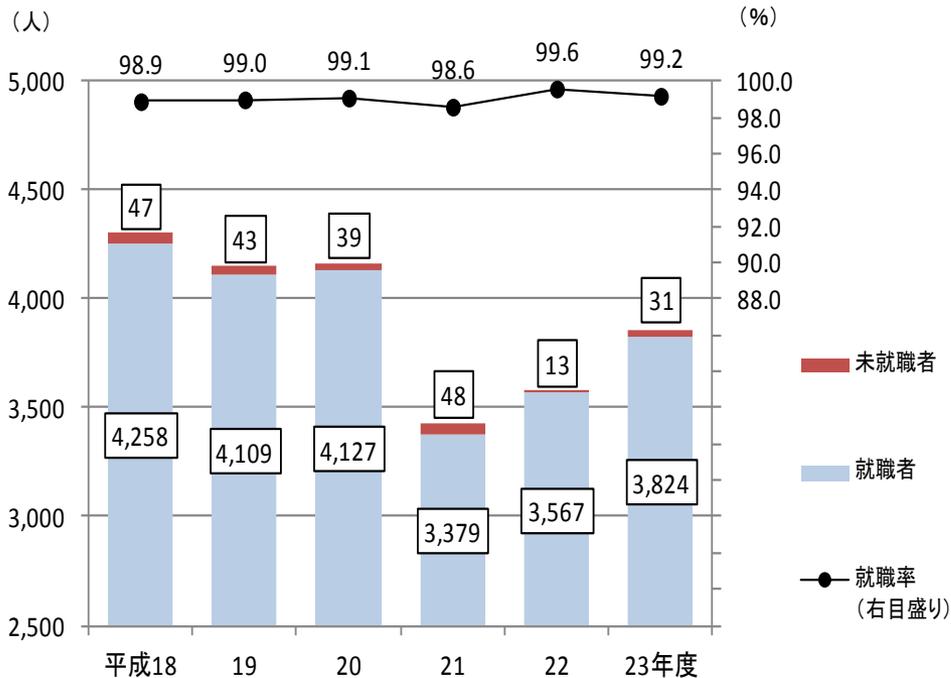
<ハローワーク高山>

- ◆求人数は増加、求職者数は減少。 ◆雇用調整助成金は横ばい。雇用保険受給者数は減少した。

雇 用(高校新卒者の就職)

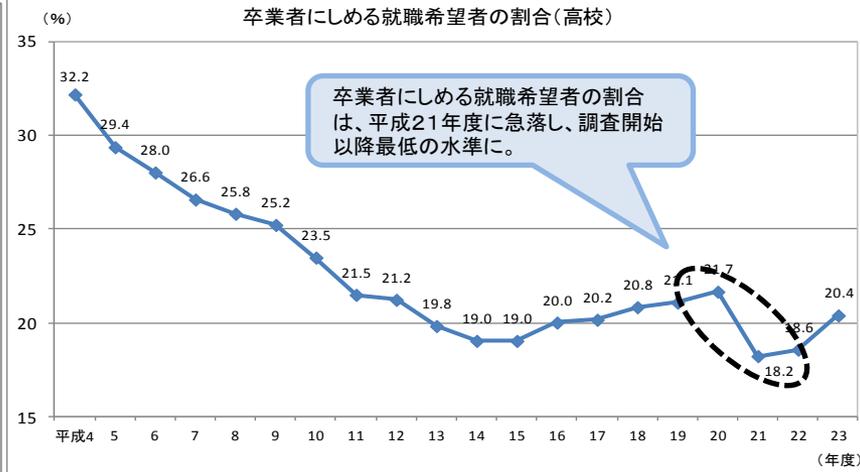
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加している。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



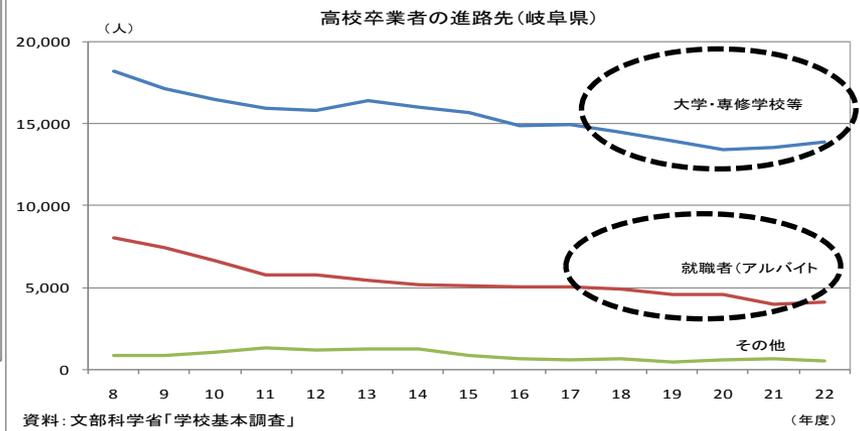
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



卒業者にしめる就職希望者の割合は、平成21年度に急落し、調査開始以降最低の水準に。

高校卒業者の進路先(岐阜県)



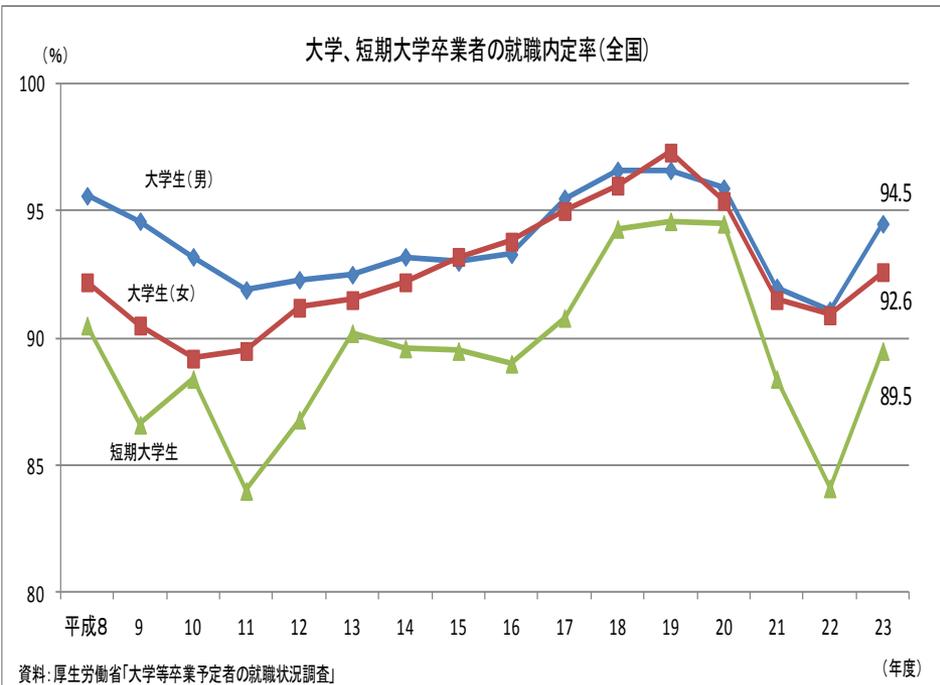
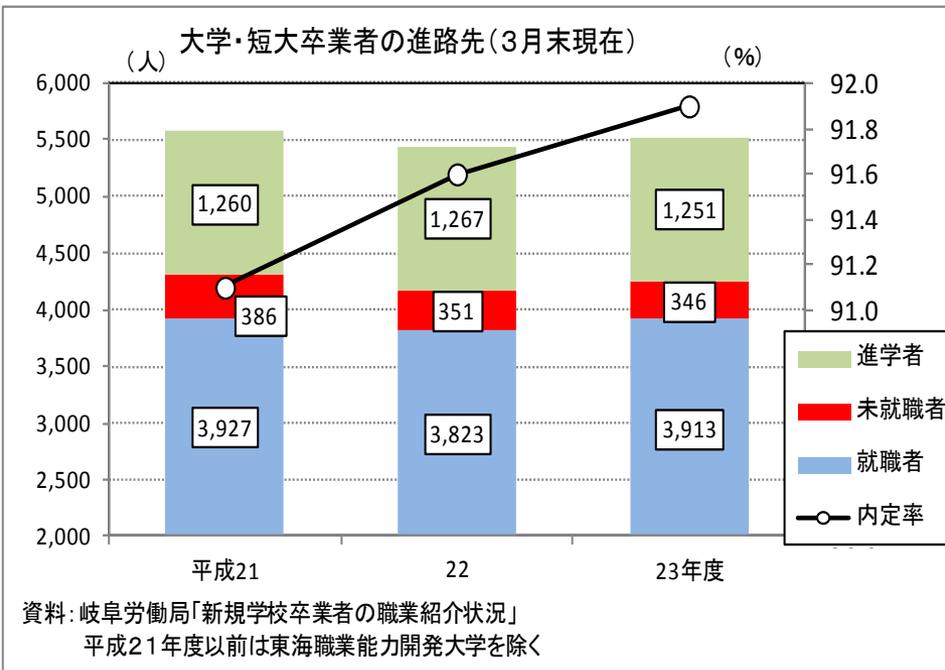
資料: 文部科学省「学校基本調査」

現場の動き

- <ハローワーク大垣、高山、恵那、関、美濃加茂> ◆2012年卒業者は内定率100%となった。
- <ハローワーク中津川> ◆2012年卒業者の内定率は、上昇している。
- <ハローワーク岐阜、多治見> ◆2012年卒業者の内定率は、昨年と同程度。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。



【岐阜県内の主な大学】

- ・2013年卒予定者の内定率は夏以降に判明するが、報告を受けている限りでは例年並みと思われる。
- ・短大生の就職希望者(一般職)が非常に苦戦しており、昨年に比べて内定率は低下している模様。
- ・就職活動の開始時期に個人差があり二極化がみられるが、内定率は例年並みと思われる。
- ・12月から就職活動しているにも関わらず内定を得られていない学生は、モチベーションの低下が見受けられるためメンタル面の支援が必要。

【愛知県内の主な大学】

- ・13年卒業予定者の内定率は現在集計中だが、昨年の同時期と比べて高い。
- ・複数の企業から内定が出た学生はどの企業にするか迷う状況。
- ・岐阜県や三重県での就職を希望している学生は、Web検索が主体で情報が少なく、企業を探せないと苦労している。
- ・13年卒の内定率は、6月中旬時点で2割程度であり、まだ求人件数が不足している。

雇用(完全失業率)

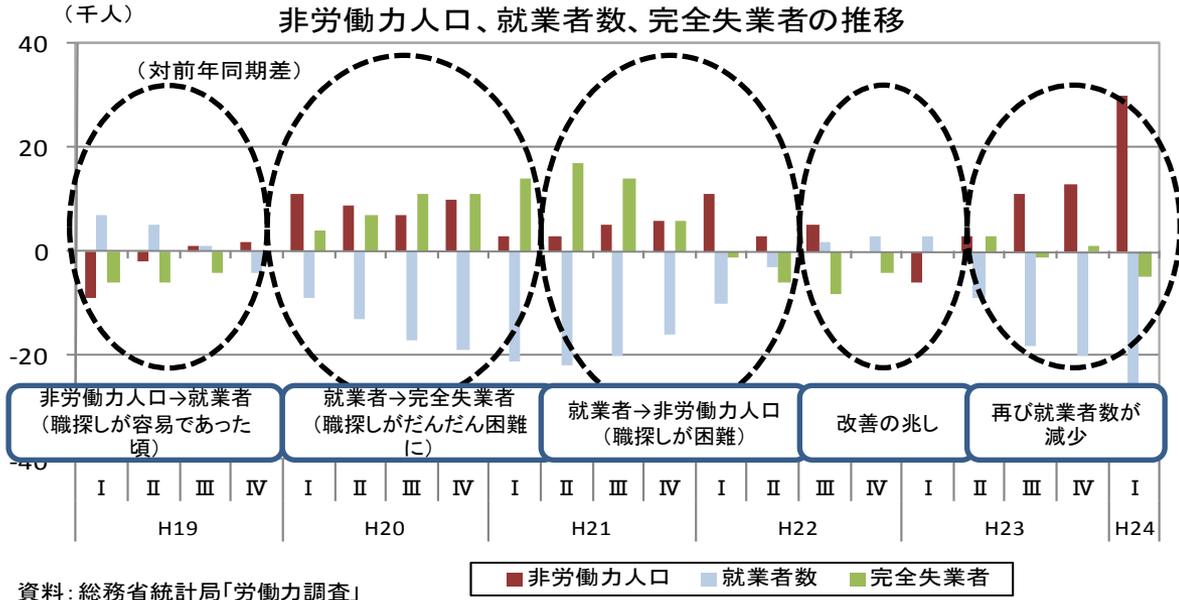
- 平成24年第I四半期の完全失業率は3.7%と前期より0.1ポイント悪化。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は就業者数が前年同期を上回るなど、改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。

完全失業率の推移

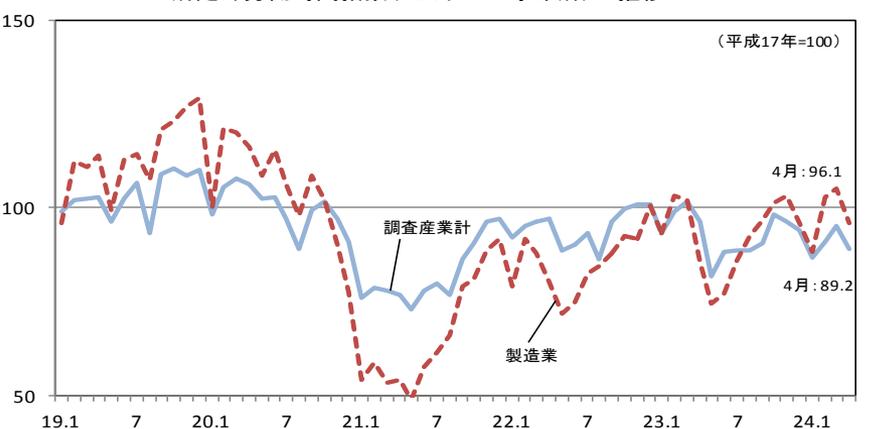


注1: 東海は、岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の4県、注2: 平成23年3月～8月の全国値は岩手、宮城及び福島県を除く
資料: 総務省統計局「労働力調査」

非労働力人口、就業者数、完全失業者の推移



所定外労働時間指数(5人以上の事業所)の推移



岐阜県の現金給与総額の推移(産業計、5人以上の事業所)



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、景気のけん引役である自動車産業を中心に回復のペースがやや緩やかになっているが、依然として幅広い業種で好調な状態が続いている。はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出が依然低迷しており、足踏み状態。
- 円高については、海外での現地生産や海外調達を進める企業が増加していることに加えて、海外の取引先から値引きを求められるケースも現れている。原材料価格の高騰については、燃料代や原材料の価格が落ち着いてきたことで下落傾向にある。
- 地場産業は、原材料価格の高騰による収益の圧迫の他、販売経路や取引先との関係変化に苦しむ姿も見られる。
- 小売については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いているものの、天候不順や節電関連商品の一巡により、やや弱い動きとなった。
- 観光は、総じて前年並みの水準を確保している模様。インバウンドは、台湾などアジアを中心に回復の動きが続き、震災前の水準まで回復したとの声も出だしている。
- 雇用面では、製造業を中心に人手不足感が続いているが、派遣社員の人材確保に苦勞する一方、経験者や海外勤務候補者等の高度人材を確保する動きもある。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。